

第5章

新しいアフリカ農村研究の可能性を求めて

——ポリティカル・エコロジー論との交差から——

はじめに

かつてオカリ (Okali [1989]) は、アフリカ農業生産研究に奇妙な不一致がみられるといった。それは、主として統計数値を基に分析されるマクロ・レベルでみたアフリカの農業像と、村落調査の結果を基に語られるミクロ・レベルの農業、農村像との間にみられる不一致である。マクロ・レベルの分析結果は、1970年以降のアフリカが、1人当たり食料生産および消費量の減少に象徴される「農業危機」を迎えていることを示してきた。他方農村調査報告は、混乱する周囲の環境に巻き込まれることのない牧歌的農村の姿を描き、農業生産に関しても大いなる可能性を秘めていることを示唆してきた⁽¹⁾。

「アフリカ農業の危機」は、1970年代以降のアフリカの農業を語るときの枕詞となり、さまざまな大規模農業開発の推進の根拠となってきた。これに対し、後者のアフリカの農業に可能性をみる研究者たちは、アフリカにおける農業生産増大は、既存の生産システムを利用した漸進的な方法で十分に可能であると考えてきた。それゆえ彼らは、在来技術の発掘と理解に努力を傾注してきた。

このようなアフリカの農業観、農村観にみられる相矛盾する二つの像の併存は、日本のアフリカ農業研究においてもみられる⁽²⁾。それどころか、この併存感覚は研究者個人のなかにも存在しており、このことが永らく筆者にとつ

ては「解けない問題」として心のなかに重石のように存在していた。研究対象地域のスケールの違いによって異なる結果が得られることはありうることである。しかしその場合、ミクロ・レベルとマクロ・レベルの結果にみられる捻れ現象の原因が与えられなければならない。ところが、アフリカの農業研究の場合、この両レベルの間にみられる乖離を埋める努力があまりなされてこなかった。最大の理由はそれを可能にする統計的裏付けがなかったことにあると思われるが、そのような溝を埋めようとする積極的意志が研究者の側になかったことも原因の一つである。マクロ・スケールの研究が農業生産の量的側面に主たる関心を寄せ、ミクロ・スケールの研究が農法や農民の環境認知といった点に関心をもち生産量の推移といった点にはあまり注目してこなかったという事情がある。しかし、このマクロ・レベルとミクロ・レベルの異なる像の同居という奇妙な状況を打ち破る動きが1980年代から出てきた。それが本章で検討するポリティカル・エコロジー論 (political ecology) である。

自給的性格の強いアフリカの農業も、1980年代に入り、経済の自由化や政治の民主化という大変動のなかで急激な変容を遂げつつあった。その変容が、これまで何とか保たれてきた農業生産の「持続性」を失わせつつあるのではないかという危機感が研究者たちの間にも生まれてきた。この危機感から研究者たちは、農業生産を、農民を取り巻く政治経済環境との関連で捉えると同時に、生産の場である農村の自然環境の変化にも注意して捉える必要性を痛感し始めた。このようななかから生まれてきたのがポリティカル・エコロジー論であり、この理論にあっては、当然のこととしてマクロ・レベルの分析とミクロ・レベルの分析とは無関係なものとして無視することは許されない⁽³⁾。こうしてポリティカル・エコロジー論は、二つの像の奇妙な併存問題を解消してくれる可能性を指し示してくれることになったのである。

ポリティカル・エコロジー論の出現は、そのような可能性をもたらしただけにとどまらず、農業研究や農村社会研究に新たな視点を持ちこんだという点でも意義をもつものであった。それは、農業生産を、生産の持続性および

農村社会や農民の脆弱性といった点からみるという視点である。ポリティカル・エコロジー論自体は、一般の農業研究とは異なり農業生産の推移を主要な研究課題とはしていない。しかしながらこの理論は、アフリカの農業生産においてしばしば発生する農業生産の危機的状況の発生原因やそれからの復帰といった問題に焦点を合わせることによって、結果的に農業生産の長期的推移や持続性といった問題にも重要な示唆を与えるものであった。

農業生産を、それを取り巻く政治経済的環境と、それが実際に行われる生産の場である自然環境の両者の関連性のなかで捉えることが重要であるとの認識は、現在では農業研究のなかではもちろんのこと、開発理論のなかでもしきりに論じられるようになってきている。本章で検討する脆弱性やエンタイトルメントといった概念は、本来飢饉や貧困の研究から生み出されてきた概念であり、ポリティカル・エコロジー論のなかで重要な役割を担ってきた概念であるが、いまや開発理論のなかでも避けて通れない概念となっている⁽⁴⁾。ポリティカル・エコロジー論の分析視点が現在では他の分野でも共有されているということであろう。

ところでポリティカル・エコロジー論は、その学際的性格のゆえもあって、方法論上、理論上の弱さを内包している⁽⁵⁾。この理論がアフリカの農業研究や農村研究にとって有効な視角として定着しうるかどうか、この内部問題の解決にかかっているといえる。しかし厄介なことに、ポリティカル・エコロジー論は現在、理論的精緻化が求められているにもかかわらず、その研究対象領域は拡散傾向にある。生み出されて20年あまりしかたたない未熟なこの理論が、方法論的、理論的吟味に努力を払わず、新しい分析対象を追いつけて今後も研究対象の拡散を続けていけば、いずれこの理論は既存の専門分野のなかで空中分解することになるかもしれない。この意味でポリティカル・エコロジー論は現在重要な岐路にさしかかっているといえる。このように深刻な内部問題を抱え込んでいるにもかかわらず、この理論を敢えて本章で取り上げるのは、アフリカの農業、農村研究に関してこの理論に期待するところが大きいからである。先述の相矛盾する二つの像の併存を解消させる方途

を指し示してくれる可能性はもちろんのこと、多様な自然環境をもち、異なる政治経済体制をもつ国家が多数存在するアフリカにおいてみられる地域的偏倚を反映したさまざまな像、たとえば「サバンナ農業」像や「ココア農民」像などに関しても、これまでにない統一的な理解の一方途を示してくれる可能性ももっていると考えるからである⁽⁶⁾。

本章では、まずポリティカル・エコロジー論の展開過程を概観し、その後にポリティカル・エコロジー論のなかで重要な役割を担わされているいくつかの基本概念の検討を通して、アフリカ農村および農業研究にとっての新しい視点および方法論の提示ができないか検討してみたい。

第1節 ポリティカル・エコロジー論の発展略史

1. 第三世界ポリティカル・エコロジー論

「はじめに」でも述べたようにポリティカル・エコロジー論が対象とする研究分野は非常に広くいまも拡大中である。二酸化炭素問題やオゾン層破壊、核拡散といった地球規模の環境問題を扱うポリティカル・エコロジー論⁽⁷⁾もあれば、ローカルな地域的土壌浸食の原因を、その地域における政治経済学的状況との関連で分析するポリティカル・エコロジー論もあるといった状態である。本章では、地球規模の環境問題を含むポリティカル・エコロジー論全般を対象とするのではなく、第三世界に特有な環境問題を扱う第三世界ポリティカル・エコロジー論を中心にして検討することにした。

第三世界ポリティカル・エコロジー論とは、第三世界で特徴的に起き、第三世界の住民にとってより切実な問題となっている環境問題を扱うポリティカル・エコロジー論である。かつて第三世界における環境問題といえば、貧困、旱魃、飢饉、砂漠化、森林破壊などが取り上げられることが多かったが、今日では構造調整計画や民主化の影響など、取り上げる問題も多様化してい

る。第三世界のポリティカル・エコロジー論で取り上げる環境問題とは、この多様化した問題群を相手にしているのである。そればかりか近年、人々がもっている環境認知の知識の「発見」などによって、第三世界の環境問題が単線的な環境破壊のシナリオでは描けないことも理解され始めてきている。

第三世界ポリティカル・エコロジー論がこのように多様で複雑な問題群を取り扱うようになってきているとはいえ、それらの問題は、人々が日常的に直面している環境問題のなかにあり、それは人々の生業活動と深く関係していることにはかわりはない。このため、第三世界ポリティカル・エコロジー論においては、農業、牧畜、林業といった生業活動がいまも重要な研究対象となっている。先にも述べたがアフリカの農業、農村を考えるうえで、ポリティカル・エコロジー論が重要な視点をもちうるのではないかと考えるのはこのためである。

いうまでもないことであるが、第三世界ポリティカル・エコロジー論は、先進工業国におけるポリティカル・エコロジー論の発展と無関係ではない。いや、むしろ後者の発展のうえに発展してきたといえる。したがって、第三世界のポリティカル・エコロジー論の発展をポリティカル・エコロジー論全体の展開から完全に切り離して論じることにはできない。そこで次項では、第三世界ポリティカル・エコロジー論の分野の発展に限定することなく、ポリティカル・エコロジー論全体の発展史を概観し、そのうえで第三世界のポリティカル・エコロジー論の特徴を示しておきたい。

2. ポリティカル・エコロジー論の発展

ポリティカル・エコロジー論の視点そのものは先進工業国側の環境研究の発展に負うところが多い。1970年代初期に主として先進工業国において、人間と環境の相関関係に関する新しい研究成果が数多く出されていた。この成果が第三世界での環境問題に対する見方にも影響を与え、文化生態学やラディカル地理学の分野でゆっくと成長してきたというのが、事実であろう

(Watts [1983], Blaikie [1985])。

『第三世界のポリティカル・エコロジー』という著書を著したブライアントとベイレイ (Bryant and Bailey [1997]) によると、この分野の研究の発展経路は大きく分けて三つあったという。一つはネオ・マルサス学派に対する反発を起爆剤としたラディカル地理学の分野からの発展であり、第2は生態人類学内部での「閉鎖生態系」視角に対する懐疑から出発したものであり、第3は、実証研究と理論研究との統合を目指すネオ・マルキストの反「エコ・バランス」の動きから発展してきたものである。

最初の発展経路は、ポリティカル・エコロジー論にとってはその展開を遅らせる原因になったといわれている。というのは、後にネオ・マルサス学派と呼ばれる人々が、第三世界の人口急増と第一世界の消費増大が深刻な社会経済的カタストロフィをもたらすであろうという環境破滅論者 (eco-doom-sayers) の予見を行ったときに、ポリティカル・エコロジー (political ecology) という言葉を使ったためである。このためこの説に反対した左派の学者たちはポリティカル・エコロジーという用語を、ネオ・マルサス学派の意味合いで理解し、それに対し否定的態度をとったからである。

1970年代末になるとこのネオ・マルサス学派が用いるポリティカル・エコロジーの概念は信用されなくなり、代わって急進的なポリティカル・エコロジーと社会主義との融合の可能性を求めたいわゆる“red-green”論争が注目されるようになった。しかしこれも社会主義国の崩壊により実質的議論の展開にはならなかった。しかし、政治経済学者のなかにポリティカル・エコロジー論へ移行する研究者は多くなり、彼らは地球規模の環境破壊をもたらしている現代の経済システム、政治思想、文化、さらには哲学的思考にまで考察の範囲を広げてきている。いわゆるディープ・エコロジーの人々もこのなかに入る。ディープ・エコロジーは、カナダのトロントにあるヨーク大学やトロント大学の環境問題研究者グループが活動の中心を担った。これらの人々の第1の関心事は、世界規模の環境問題であり、第三世界のポリティカル・エコロジー論といった観点は薄い。

反ネオ・マルサス学派を唱えつつ第三世界の環境問題にポリティカル・エコロジー論的視点を取り入れてきたのは、ラディカル地理学の人々であった。彼らは1970年代、地理学の雑誌*Antipode*誌上で盛んにネオ・マルサス学派批判を展開した(Johnston, Taylor and Watts [1995])。この批判のなかから、政治経済構造と生態学的プロセスとの相互関係の研究に途が開かれることになった。1980年代初頭には、このような研究を可能にする条件も揃いつつあった。危険や災害に関する研究、特に第三世界における実態調査研究の成果が蓄積されてきていたからである(Watts [1983])。

第2の発展経路は、生態人類学内部で1980年代初頭に盛んになってきた、「閉鎖生態系」視点批判のなかから生まれてきたものである。生態人類学における研究対象地域が第三世界に集中していたこともあり、この「閉鎖生態系」批判から生まれてきたポリティカル・エコロジー論は初めから第三世界ポリティカル・エコロジー論としての性格をもっていた。

1960年代の人類学で扱われていた環境に関する研究は、閉鎖生態系内での文化と環境維持方法との関係を、人間の適応行動といった側面から説明するものが多かった。そのことが、一方でエネルギー循環モデルやシステム分析に力点を置きすぎた研究を生むことになり、他方ではローカル・レベルの文化や生態に視点が集中され、対象地域の社会がもっと広い政治経済構造の一部をなしているといった点を軽視した研究を多く生むという欠陥をもつに至ったという批判である。

当然のことながら、このような批判のうえに展開されてきた1980年代初頭以降の研究では、第三世界におけるローカル・レベルの研究においても、もっと広い政治経済的構造の認識のうえで再吟味する必要が強調されることになった。人類学的地域研究と政治経済構造分析とを統合する必要性が認識されてきたといえよう⁽⁸⁾。

第3の発展経路は、ネオ・マルキストの参入によるものであると述べたが、この参入は理論研究の方からの一方的な参入ではなかった。1970年代末から80年代初頭にかけて実証的研究を行ってきたポリティカル・エコロジー論者

たちは、実証研究と理論研究との統合の必要性を感じていた。この当時第三世界の政治経済学分野で強い影響力をもっていたのはネオ・マルクス主義の諸理論であり、彼らはその影響を受けることになった。従属理論から世界システム論、生産様式論をも含むネオ・マルクス主義の諸理論は、ローカルな社会的圧迫や環境悪化を、より広い政治経済的関心に結びつけるうえで有効な視点を提供する理論であると思われたわけである (Blaikie [1985])。

ネオ・マルクス主義的研究はこうして1970年代後半から80年代半ばまでポリティカル・エコロジー論で盛んに利用されるようになってきた。しかし80年代後半になると、これらの研究の構造主義的硬直性に対する批判が出始めた。政治経済的構造を強調することによって、小農や焼き畑農民などの政治的経済的弱者の抵抗能力を過小評価しているという批判である (Blaike and Brookfield [1987], Peet and Watts [1996])。

貧農や焼き畑農民、草の根運動家が環境紛争のなかでもっている潜在力を、逃避行動や日常的抵抗といった概念で説明しようとする試みもこの批判から出てきたものである。世帯内における力関係が土地や自然資源、労働、資本の管理にどのような影響を与えているか、あるいは知識や権力や栄養状態⁽⁹⁾がポリティカル・エコロジー的状况 (Peet and Watts [1996]) を現出するうえでどのような役割を果たしているかといった研究 (Mayer [1996]) も、反構造主義的なポリティカル・エコロジー論として盛んになってきている。

1990年代に入って、反構造主義的ポリティカル・エコロジー論として新しい研究が芽生え始めている。ローカル・レベルの生産過程とより大きな政治経済的意思決定とを結びつける厳密な分析方法として、ローカル・レベルの生産過程に関与するすべての担い手 (行為主体=actor) の役割に注目する行為主体分析などがそれである。

3. 第三世界ポリティカル・エコロジー論の研究視点の特徴

以上みてきたように、ポリティカル・エコロジー論はその出発点が単一で

はなく発展経路も複線的で学際的性格をもっていた。このため、分析視点も多面的で、取り扱う問題群の領域も広い。しかし、第三世界のポリティカル・エコロジー論の研究には、実態調査のなかから問題群をみつけたしてくるものが多いため、思弁的研究に比べ実証的研究が多い。さらに調査対象地域として農村部が選ばれ、その農村社会や牧畜民社会が分析されているものが多いという特徴がみられる。

いま初期のポリティカル・エコロジー論者のなかから何人かを取り上げ、彼らが第三世界のポリティカル・エコロジー論の目的あるいは研究視点として取り上げた点をいくつか拾い上げてみよう。

第三世界ポリティカル・エコロジー論の初期の成果として指摘されるワッツの研究 (Watts [1983]) では、北部ナイジェリアの小農社会が旱魃に対する対応力 (耐旱性) を失ってくる歴史的過程が明らかにされている (島田 [1995], Shimada ed. [1995])。そのなかで彼は、小農社会が耐旱性を失ったのは、資本主義の浸透の結果であることを示した。初期の第三世界ポリティカル・エコロジー論では、環境破壊問題を資本主義の展開過程と結びつけるものが多かった。ブレイキーは、小農や牧畜民に対する資本主義の影響の拡大過程と、その結果としての彼らの環境利用の変化過程を分析した (Blaikie [1985: 119])。ベネット (Bennett [1984])、ブレイキー、バセット (Bassett [1988]) らは、小農や牧畜民が、開発政策、国内政治への参加やそれらからの疎外を通して、彼らの生活基盤である土地へのアクセスを悪化させ、さらにそこで営まれる生業形態を変化させていることを明らかにした。環境破壊問題は、その悪化と変化の延長線上にあるという (Bassett [1988])。

バセットはポリティカル・エコロジーの研究視点として重要な点を5点あげた。すなわち、(1)さまざまなレベルにおける人間-環境関係の歴史的文脈での分析、(2)地球規模経済に取り込まれゆく過程でみられる、資源利用の伝統的システムの変容に注目した歴史学的接近、(3)農家の土地利用パターンに対する国家干渉の影響の分析、(4)生産や交換に関する社会関係の変化に対してみられるローカル・レベルでの行為者 (意思決定主体) の対応、(5)地域的特

殊性に対する注意、の5点である。

この研究視点は、小さな地域における環境調査や生態人類学的調査に基づく研究に対しては、看過しやすい経済社会的状況を意識的に掘り起こす努力が必要なことを要求し、逆に、現地調査結果をローカルな特殊性として重要視しない傾向の強い開発学や一部の政治経済学の研究に対しては、ローカル・レベルでの生態学的問題を特殊例として無視する態度を改める必要性を主張している。

ところで、アフリカにおいて人間－環境関係を、ローカル・レベルでしかも歴史的文脈のなかで捉えるということは、主要な生業である農業や牧畜の実態に注目しなければならないことを意味する。アフリカにおけるポリティカル・エコロジー論研究が農業研究と密接な関係をもつのは、このためである。一部のディープ・エコロジーにみられる政治思想的、哲学的考察が、第三世界のポリティカル・エコロジー論において中心的関心事とはなっていない理由もここにある。

アフリカの農村社会、農業をポリティカル・エコロジー論の視点でみるというのはどのようなことなのか、さらにはそれによって、アフリカの農村社会や農業がどのように新しく理解されうるのか、次節で検討してみたい。

第2節 ポリティカル・エコロジー論と脆弱性論

1. 経済社会変動と環境問題の架け橋としての脆弱性概念

そもそもポリティカル・エコロジー論は、特定の経済社会関係のなかに置かれている集団や社会が、自然に対してどのような働きかけを行い、それが環境にどのような影響を与えているのか、という点に強い関心をもってきた。第三世界のポリティカル・エコロジー論にあっては、この種の環境破壊の原因説明こそが中心的課題である。ポリティカル・エコロジー論が農業生産に

注目するのも、アフリカを含む第三世界において農業活動が自然環境を最も多く利用する経済活動だからである。しかしポリティカル・エコロジー論では、農業活動による環境破壊の物理的プロセスの解明そのものには直接的には関与しない。そのような破壊的行為を生じる経済社会的背景にむしろ強い関心をもっている。

ポリティカル・エコロジー論ではしたがって、特定の経済社会関係のなかで環境破壊を引き起こしやすいのはどのような社会、集団であるのか、といった問いかけがなされる。前述した初期の第三世界ポリティカル・エコロジー研究では、支配従属関係がみられる社会にあっては支配者が被支配者を搾取し彼らの脆弱性を増大させ、脆弱化された被支配者たちは、環境を収奪的に利用することによって環境破壊を進行させているといったことが指摘された(Watts and Bohle [1993])。ここには「経済社会関係→特定個人・組織・社会の脆弱性の大小→環境破壊の大きさ」といった関係が示されており、脆弱化という概念が、経済社会関係と環境問題との間に入って両者を連結する概念として利用されている⁽¹⁰⁾。

このように、脆弱性が経済社会関係と環境問題とを連結する重要な概念であることは、リスク研究の分野からも指摘されてきた。リスク研究の分野では、自然災害による被害は、脆弱性が大きい社会、集団ほど甚大なものとなりやすいこと、すなわち「自然災害→特定個人・組織・社会の脆弱性の大小→被害の大きさ」という関係があることが指摘されてきた。こうして脆弱性概念は、ポリティカル・エコロジー論とリスク研究の両方において経済社会関係と環境問題をつなぐ枢要な位置を占めるようになってきていたのである。

すでにみてきたように、ポリティカル・エコロジー論は、政治経済変動と環境変化とのかかわりに注目するところに大きな特色をもち、この点が既存の学問体系を打ち破る魅力になっている。しかしこの点が同時に、この理論の「アキレス腱」にもなっていた。政治経済変動と環境問題とを結びつける方法論が、確立されていないからである。しかしながら、ポリティカル・エコロジー論やリスク研究の例でみたように、脆弱性の概念がこの「アキレス

腱」を補強する可能性を秘めているといえる。第三世界のポリティカル・エコロジー論における政治経済問題と環境問題を取り結ぶキー概念として、本節でこの脆弱性概念の検討を行うのはこのためである。

なお、後ほど述べるエンタイトルメント (entitlement) の概念はここで述べる脆弱性概念にとって欠くことのできない概念である。エンタイトルメントの方が脆弱性を規定する関係にあるという点では、まずエンタイトルメント概念の検討を先に行うべきかもしれない。しかし、ポリティカル・エコロジー論においては、脆弱性概念の方が先に提起され、それがエンタイトルメント概念によって裏打ちされ強化されたという経緯があるので、ここでは脆弱性概念の検討から先に行っておきたい⁽¹¹⁾。

2. 脆弱性論

脆弱性 (vulnerability) が、もとは貧困や飢饉の発生原理を説明する概念として出てきたものであり、現在はポリティカル・エコロジー論のなかで重要な概念の一つとなっていることはすでに述べた。脆弱性は、食糧や財の欠乏や不足を意味するのではなく、物に対する支配力を低下させることによって、危険や衝撃やストレスに対する防備能力を低下させたり失うことを意味している (Chambers [1989])。

このように定義された脆弱性は、当然のことながら物の不足や欠乏状態を示す貧困とは異なる概念となる。このように脆弱性が物の所有不足ではなく、物に対する支配力の低下と関係しているという考え方は、センが『貧困と飢餓』(Sen [1981]) で提唱したエンタイトルメントの概念と軌を一にするものである。エンタイトルメント概念については後ほど検討するのでここでの詳述は避けるが、センはエンタイトルメントを、「社会から認められた方法で個人が入手することができる、すなわち個人が社会的に賦与された、物に対する支配力」と定義した。このエンタイトルメントの定義をもとに脆弱性を定義し直せば、脆弱性とはエンタイトルメントを喪失したときに増加するもの

であるといえる。

ところで多くの貧困撲滅計画では、低所得状態や低消費状態からの脱出を狙って投資がなされる。しかしその投資が貧困者にとって借金となり、彼らの脆弱性をますます増大させることがある。つまりこの場合、貧困と脆弱性は相互に連動する関係になっていない。ポリティカル・エコロジー論者が既存の開発・援助計画に対して批判的になる理由の一つがここにある。物の所有不足ではなく、物の支配力の低下を問題とする脆弱性論からは、物の所有に関係する貧困よりも、物の支配に関する脆弱性こそ開発・援助計画で取り組む目標であらねばならないということになる。

さてポリティカル・エコロジー論における脆弱性論はどのような発展を遂げてきたのであろうか。ワッツとボール (Watts and Bohle [1993]) は、脆弱性の概念を歴史的・空間的に展開する試論を提起した。彼らは、貧困、飢え、飢饉の相互関係を理論的に解明するために、貧困、飢え、飢饉の特殊地域的、歴史的配置を「脆弱性の空間」(space of vulnerability) と捉えることを提案した(図1)。貧困が必ずしも飢えに直結するわけではなく、ある過程を経て飢えの発生に影響を与える。同様に、個人レベルの飢えや世帯レベルの飢えも、多数の人が飢えを経験し社会的危機を生む状態であるところの飢饉 (Watts [1983: 13]) とは同じではない。貧困、飢え、飢饉は、脆弱性の概念を介してはじめてお互いがつながりをもつことになる。

ワッツとボールはこの脆弱性の空間を、社会、政治、経済および構造的歴史的統合のもとに解明しようとした。この空間はしたがって、特定の空間と時間のなかにおける、人々の政治的、経済的、制度的決定能力・支配力によって規定される重層的多次元社会空間をなすことになる。

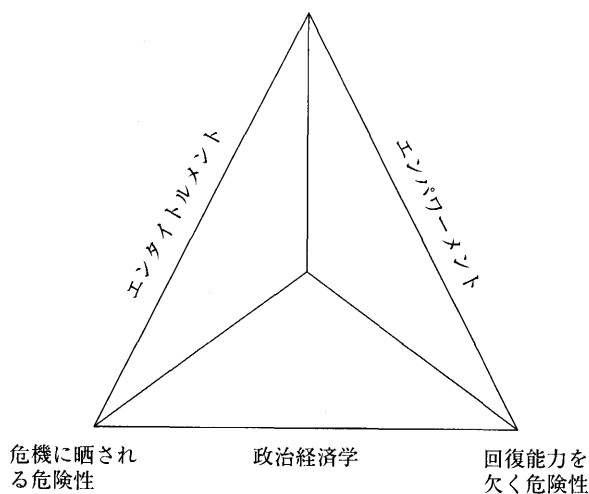
農村社会、農家世帯、農民個人は、さまざまな政治経済的变化や自然環境の変化に晒されている。社会、世帯、個人は、直接行動、慣習遵守、制度利用、その他さまざまな行動でそれらの変化に対応しつつ、自らも変容する。その変容が農村社会、農家世帯内部で制度化され蓄積されてきた制度、慣習、権力構造、資源配分などのあり方に変化をもたらす。そしてこの変化が、社

会、世帯、個人の各レベルで、危機に対する脆弱性を強めているのではないかというのが、この理論の中心的問題意識である。このような意味での脆弱性の概念は当然のことながら、政治経済状況、階級構造と関連しつつ、かつエスニシティ、カースト、世代、性別などの社会関係とも関連した概念となる。

脆弱化を規定する3要素としてワッツとボールは、(1)危機、緊張、衝撃に晒される危険性 (exposure), (2)それらに対抗しうる十分な能力を欠く危険性 (capacity), (3)上記の結果引き起こされる厳しい状況という危険性、および付随的危険性 (potentiality), の3点をあげている。(1)の危機や衝撃に晒される危険性は、エンタイトルメント (権利賦与) の状況と関連している。危機に晒された結果脆弱性が増大するかどうかは、権利剥奪の危険性と結びついていることが多い。(2)の危険性に対する対処能力もまた、エンタイトルメント状況と関係がある。したがって、さまざまなレベルの政治空間には、それに

図1 脆弱性の空間

対処能力を欠く危険性



(出所) Watts and Bohle [1993: 53].

対応した脆弱性が増大する局面がある。すなわち父権制や世代、性別分業などにみられる世帯内の不平等、土地利用や農業融資獲得をめぐる村落レベルの階層間の対立、国家予算の配分をめぐる国家レベルの権力闘争、国際的食糧援助や構造調整政策にみられる地球規模のリスクなどである。

上記のexposure, capacity, potentialityの3要素を別の視点から整理して提示したのがプライアントとベイレイである。彼らは、環境を政治的にみる時に必要なのは、(1)日常的、(2)突発的、(3)組織的、の3次元からみることであるという。(1)日常的次元とは、人々の日々の活動に起因し、その活動に影響を与えるところの自然的変化を含み、脆弱化の3要素からいえば晒される危険性(exposure)と関連が深いと考えられる。(2)の突発的次元は、しばしば大規模かつ瞬間的に人々にさまざまな影響を与えるもの、突然起き、通常「天災」と呼ばれているような自然的変化を指す。ここからの回復には、このような天災に対抗しうる能力(capacity)が関係する。(3)の組織的次元は、人々に無差別に影響を与えるような工業活動による自然的変化を指すものである(Bryant and Bailey [1997])。

このように脆弱化を、日常的、突発的、組織的の3次元からみた場合、日常的次元で自然の変化と深く結びついている社会的要因は周辺化であり(Blaikie and Brookfield [1987: 23])、突発的自然変化と人間活動との関係を理解するのに重要な社会的要因が、脆弱性であるという。しばしば突発的に起きる「天災」の影響も、脆弱性論で明らかにしているexposure, capacity, potentialityの概念と深く結びついているというわけである。この周辺化と脆弱性は無関係ではなく、ある行為主体(アクター)の相対的脆弱性はしばしば彼らの政治的、生態的周辺性と関連しており、彼らの脆弱性がまた逆に彼らの周辺性を強める[周辺化→脆弱性→周辺化]という悪循環が働いていると述べる(Bryant and Bailey [1997: 32])⁽¹²⁾。自然とそれを利用する人間との関係が、脆弱性を軸として悪循環を遂げるということである。

脆弱性概念はこのようにポリティカル・エコロジー論のなかで枢要な概念の一つとして重用されるようになってきている。

3. 回復能力

脆弱性論は、脆弱性増大に注目する一方でその脆弱性増大を緩和あるいは減少させる回復能力(resilience)にも注目することになる。さもないと脆弱性の増大メカニズムを真に理解することはできないからである。ワッツとボールがセンのエンタイトルメント概念の欠点として掲げた3点のうちの一つが、飢饉からの回復視点の欠如であった(Watts and Bohle [1993: 48])。このことから分かるように、脆弱性論にとって危機脱出過程を明らかにする回復能力に関する研究は不可欠のものである。個人、世帯、社会はエンタイトルメントの剥奪、それによる脆弱性増大を供手傍観しているわけではない。彼らはそれらを阻止あるいは緩和するよう不断的努力を行っている。したがって脆弱性論では、逆向きのベクトルをもつ脆弱性増大の要因と回復能力の双方をみておく必要があるということになる。

脆弱性論自体が歴史が浅いこともあり、未だこの回復理論に関する研究は多くない。いずれは環境認知研究の諸成果が回復理論のなかに取り入れられ、脆弱性緩和、危機からの脱出過程の研究が発展してくることが望まれるが、ここでは回復理論に真正面から取り組んだゴールドマンの研究を取り上げ、脆弱性と回復能力との関係について考えてみたい。ゴールドマンの回復能力に関する研究から導き出された脆弱性増大の構図は、先に紹介した脆弱性論のいずれのものとも異なる特異なものであるが、脆弱性論を考えるうえで無視できない問題を指摘していると考えるので、ここで取り上げてみる。

ゴールドマンは、個人や社会が擾乱やストレスに直面したときにみせる生産性維持能力を、生態システムのダイナミックスにおける回復能力と呼び、これを農業生産や農村社会の持続性(sustainability)と関連させて考えた(Goldman [1995])。彼は、農業における回復能力を考える場合、二つのレベルで考えることが可能であるとする。一つは作物レベルで、もう一つはより高度なシステム・レベルにおいてである(Goldman [1995: 311])。

彼は、この二つのレベルにおいて、これまで定説とされてきた作物栽培や土地利用にみられる「多様性」が、本当に回復能力として作用しているかどうかを、さまざまな調査結果から検討した。たとえばこれまで、作物レベルの多様性は病気に対する耐性を高めているとする報告が多くなされてきた。また高度のシステム・レベルでの多様化として農家世帯の農業外経済活動が取り上げられ多様化の回復能力に対する影響もさまざまに議論されてきた (Goldman [1995: 312])。彼はその真偽のほどを実態調査の結果から確かめたわけである。そしてゴールドマンが実態調査のなかから得た結論は、先に紹介してきた脆弱性論にみられる脆弱性発現のシナリオと真っ向から対立するものであった。

彼は、たとえば作物レベルでの回復能力の喪失原因として、第1に病気の発生や鳥害があげられ、2番目には作物に対する嗜好の変化に伴う需要の減退があげられることを示した。そして脆弱性論でしばしば指摘されてきている土地利用率の増大による地力低下や生産性低下などは、前2者の後に続く第3次的理由でしかないという。間植・混作といった耕作方法にみられる作物の多様性も、鳥害や作物の病害防止にはあまり役立ってはいないというのである。

ゴールドマンの主張するところは、脆弱性の増大が、脆弱性論が主張するエンタイトルメントの剥奪や、さらにはブライアントとペイレイが述べるような「周辺化→脆弱性→周辺化」の悪循環によって説明されるものではなく、それは突発的エピソードと直接結びついているというものである。彼は、これまでの研究があまりに「晒される危険性」(exposure: Watts and Bohle [1993])や日常的次元での周辺化 (Bryant and Bailey [1997])を、脆弱性の増大原因と結びつけすぎてきたと批判するのである。

また、より高度なシステムにおける持続性についても彼は検討を加えている。ここでも彼は、これまでアフリカの農民や牧畜民の農牧地利用の拙さを砂漠化や土壌劣化の原因と結びつけることが多すぎたという。このような考え方の背後には、人口増大や経済成長が農民に対しあまりに急速に農業生産

力増大を試みさせ、それが土地の人口支持力を上回って農業の持続性を失うという人口支持力モデルがある。このモデルでは、このような持続性の喪失の結果、人口のカタストロフィー的な減少が起きると考える。しかし、アフリカで実際に起きたカタストロフィー的なシステムの崩壊の事例を拾ってみると、それは人口増加といった原因ではなく、自然的・生物学的あるいは社会的衝撃が原因で起きていることが多いという。すなわち、旱魃、伝染病の流行、戦争（特に内戦）、民族紛争などである。これらは、人口支持力とは関係のない要因である。旱魃による被害の例を除き、土壌劣化がシステムの崩壊につながったものはみあたらない (Goldman [1995: 317])。資源に対する利用圧力がシステムの脆弱性を強めていたことが、このようなシステムの崩壊の素地を提供していたといった考え方も、現在のところ証拠をみいだせないとして彼は否定するのである。

彼の議論における脆弱性概念は人口支持力の関数とみなされており、ポリティカル・エコロジー論で議論されている脆弱性概念に比べ皮相的である。また、彼がいう回復能力は、日常的なexposureに対するcapacityとしてではなく、突如として襲う突発的イベントに際して示す回復能力に注意を集中しているきらいがあり、彼が検討している回復能力の範囲は狭いという欠点がある。しかし、彼の提起した問題は非常に重大な点も含んでいる。もし本当に、彼がいうように、脆弱性が突発的エピソードと直接結びついているということになれば、脆弱性論そのものの存在意義が問われることになる。

現在アフリカ各地で難民が大量に出てくる様子を見てみると、脆弱性論で述べている周辺化や脆弱性化のプロセスの結果としてよりも、ゴールドマンのいっているカタストロフィー的な事件が原因のことが多いようにもみえる。このため、彼の提起した問題は、簡単に退けるわけにはいかない。今後実証的研究が積み重ねられ、脆弱性や回復能力の内容が豊富になることによって、両者の関係はより厳密に再定義されることになろうが、脆弱性論の有効性は失われることはないと思われる。

第3節 エンタイトルメント

1. センのエンタイトルメント・アプローチ

脆弱性論においてエンタイトルメント（権利賦与）の概念が枢要な概念になっていることを先に述べたが、ここではこのエンタイトルメントの概念そのものの検討を行っておきたい。まずはセンが『貧困と飢餓』（Sen [1981]）で提唱したエンタイトルメント・アプローチ（entitlement approach）を紹介し、その後で彼のエンタイトルメント概念の拡張を試みるSwift [1989]などの提案を検討してみたい。

センは、飢えあるいは飢餓が、食糧の絶対量の不足がない場合にもよく起きていることに注目し、その真の理由をエンタイトルメントという概念によって説明しようとした。彼がいうエンタイトルメントとは、社会のなかで許容され認知されている方法で、ある個人が入手することのできる、すなわち個人が社会的に賦与された、物に対する支配力を意味する。したがってこの概念を使って飢えや飢饉の分析を行うということは、人の「物に対する支配力」、この場合具体的には人が食糧を意のままにする（入手し、消費する）能力に焦点をあてた分析ということになる。彼はこのことをエンタイトルメント・アプローチと称した。なお彼は、人の「物に対する支配力」は、社会的に認知された合法的なものでなければならない、略奪などは含めないとした（Sen [1981: 45]）。この点が後にスウィフトらの批判を受けることになる。

いま個人 i がある社会状況のなかで賦与されているエンタイトルメントの総体を E_i とする。それは、個人 i がその気になれば手に入れることができる選択可能な品物群（commodity bundles）の総体ということができる。この E_i は、個人所有が認められ、交易（他人との間の交換）と生産（自然との間の交換）が行われている経済のもとでは、二つの要因、すなわち所有と交換によってその性格が決められることになる。すなわち E_i は、 i が所有する所有物全体

——センはこれを基本財産 (endowments) と呼ぶ——と、 i が自分の基本財産との交換でどのような品物群を手に入れることができるかを特定する機能——彼はこれを交換エンタイトルメント・マッピング (exchange entitlement mapping) と呼ぶ——の、二つの要因によって決定されるという (Sen [1981: 46])。

このように考えると、個人 i が飢えや飢餓に陥る理由はつぎの二つが考えられる。一つは個人 i が基本財産を喪失して飢餓に陥る場合であり、もう一つは彼の交換エンタイトルメント・マッピングにおける条件が悪化し、すなわち基本財産と必要食糧との間の交換条件が悪化して、飢饉になる場合である。前者を直接的なエンタイトルメントの失敗と呼び、後者を交易によるエンタイトルメントの失敗と呼んでいる (Sen [1981: 49-51])。

このエンタイトルメント・アプローチの限界としてセン自身は以下の4点をあげている。第1は、エンタイトルメントを特定することの困難さである。これについて彼は、無理にエンタイトルメントの定義づけに努力するよりも、必要に応じて主要なエンタイトルメントの内容を交換することの方に努力を傾注すべきであると主張している。第2として、エンタイトルメントの諸関係を一定の法体制のなかの諸権利に限定した点をあげている。暴力による違法なエンタイトルメント移譲がみられるところではこのアプローチは有効ではない。第3として、実際の食糧消費が、食糧に対する無知や食習慣などの影響を受け、人々が実際にもっているエンタイトルメントを十分反映しない可能性があることを指摘している。第4として、エンタイトルメント・アプローチは飢饉に焦点を絞っているとはいえ、飢饉が死亡率の上昇には関与しえないという点をあげている。飢饉時の死亡は疫病によって引き起こされるものであり、エンタイトルメントとは別のパターンで起きるものであるとする (Sen [1981: 50])。

このような説明を行ったうえで彼は、ベンガル、エチオピア、サヘル、バングラデッシュにおける飢饉の事例を取り上げ、エンタイトルメント・アプローチの有効性を検証している。このセンのエンタイトルメント・アプロ

チを理解するためには、彼が『財と潜在能力』（セン [1988]）で提唱した潜在能力の概念を理解すればより分かりやすいかもしれない。彼は、財とはそれが備える諸特性の組み合わせであり、財を所有するということは財のもつ特性に対して支配権を確立することであると考え。しかし人がその特性を用いて何ができるかを知るためには、人がそれによってなしうる機能に注目しなければならないとする。そして、財の特性を機能の実現へと移す変換は、さまざまな個人的・社会的要因に依存しているという（セン [1988: 21-50]）。彼が福祉評価の方法として「効用」や「富裕」の概念に代えて潜在能力という概念を提起したことと、飢饉の原因分析において、「所有」概念に代えてエンタイトルメント概念をもちだしたことは無関係ではない。

ところで、センが提示したこのエンタイトルメントの概念はその後多くの研究者の注目するところとなった。1985年にヘルシンキに世界経済開発研究所（World Institute for Development Economics Research）が設立され、その研究所の合同研究のテーマとして「食糧戦略」が取り上げられた。その最初の研究会が86年にヘルシンキで開催され、多くの研究報告がなされた。そのときの研究報告をドゥレーズ（Jean Dreze）とセンが共編し、3巻本にまとめた（Dreze and Sen eds. [1990]）。この3巻本の序文でドゥレーズとセンは、世界各地で豊かさが広がり、かつて経験したことのない高い1人当たり所得が実現しているにもかかわらず、他方で数百万の人々が断続的に襲ってくる飢饉のためにあつけない死を遂げている現実を直視することが必要であること、しかもこのような現代の飢饉の特性や原因が未だ明確にされていないことを指摘した。この研究会の課題は、この特性や原因の解明を目指したものであり、サハラ以南アフリカと南アジアの分析に最大の努力が注がれている。

この本では飢えに関する政治経済的分析をはじめとして、栄養学的分析、さらにはメディアの役割、ジェンダーの問題などが論じられ、その対策論としての初期警戒システム、飢饉防止対策などの問題も論じられている。扱う問題、対象とする地域の違いにより各論文の内容の多様性は非常に大きいものがあるが、センが提唱したエンタイトルメント・アプローチを具体的な分

析概念として利用しようとする努力がみられる。

2. エンタイトルメント概念の再検討

センのエンタイトルメント概念は多くの研究者によって支持され利用されているが、彼の概念の適用性の狭さを指摘する意見が少なくない。彼のエンタイトルメント概念を部分的に改変して、分析用具としての有効性を高めようとする提案がアフリカ研究者のなかから出されている。ここではそのなかから、スウィフト (Swift [1989]) とリーチら (Leach, Mearns and Scoons [1997]) の意見をみてみよう。

飢饉に対する脆弱性といった問題に焦点を絞り、脆弱性の増大過程の分析を行ったSwift [1989]は、センのエンタイトルメントの概念を一部拡大することで、飢饉の発生過程がより正確に把握できると主張した。センは個人のエンタイトルメントが、個人所有が認められている市場社会においては所有と交換によってその性格が決められること、そして飢饉に陥るのは基本財産の喪失とそれと必須食糧との交換条件の悪化に原因があるとしている。しかしスウィフトは、所有と交換以外にもエンタイトルメントの概念を適用しようとしたのである。

スウィフトは飢饉の原因を、間接的ではあるが主要な要因と、飢饉に直結する直前の媒介的要因との二つに分け、前者としては旱魃や家畜や作物の病気、都市優遇政策や農産物価格政策、内戦をあげ、後者としては生産、交換、財産処理の3要因があるとした。脆弱性を決定づける要因は前者の主要因であるが、その作用の仕方を規定し多様な脆弱性を引き起こすのは後者の媒介的要因である。したがって、脆弱性が増大、維持あるいは減少される過程を知るためには、後者の媒介的要因の分析が必要となる。

まず最も理解しやすい飢饉は、生産の失敗に起因するものである。これに至る主要因としては旱魃、多雨、洪水、牛疫などがある。生産の失敗による生産不足は、結局消費不足を引き起こし飢饉をもたらす。このとき、飢饉に

対する脆弱性を決定するのは、生産の不確実性である。

つぎに、生産が十分でも飢饉が発生することがある。その場合の理由の一つが交換の失敗に起因する飢饉である。たとえばアフリカでは摂取カロリーの半分以上を穀物に依存し、それを交換によって取得しなければならない牧畜民がしばしばこの種の飢饉を経験する。畜産物と穀物の交換において牧畜民の交換条件が悪化するとそれが牧畜民の脆弱性を増大させることになるからである。センが交換の失敗による飢饉と述べていたものと同じである。このような交換の失敗による脆弱化の増大は、個人間でも起きるし、世帯レベルでも起きる。

スウィフトが最後にあげた財産処理に、センのエンタイトルメント概念の適用性の狭さを打破する意図が込められている。彼は、センのエンタイトルメント概念が、労働力と有形財産の支配に限定されていることを問題とし、その概念に含まれる支配の対象を広義の財産 (Assets) に拡大することを提案した (表1参照)。これによってセンの定義から漏れる多くの脆弱性増大プロセスを捕捉しようとした。センがエンタイトルメントの定義で考えていたように、個人の支配 (所有) の対象を労働力と有形財産に限定しているかぎり、脆弱性は飢饉とほぼ同義として扱われ、多様な脆弱性といった視点は失われてしまうとスウィフトは考えた。スウィフトは、センが所有に代わる新しい概念としてエンタイトルメントを提示しておりながら、結局は彼は飢饉に対する脆弱性を相対的貧困と直接結びつけたものと考え、さらにその相対的貧困は、個人あるいは世帯の有形財産あるいは労働力、家畜、土地などの所有

表1 センとスウィフトのエンタイトルメント概念の比較

セ	ン	所有	=	生産	交換
				直接的失敗	間接的失敗
ス	ウィフト	財産処理		生産	交換
		投資	貯蔵	請求	生産の失敗
					交換の失敗

(出所) 筆者作成。

状況、さらにそれらと食糧との交換比率に直接関与していると考えていた、と批判する。

エンタイトルメントのもう一つの対象として考えられた財産処理は、投資、貯蔵、請求の三つの形態に分けることができるという。投資には、家畜、家具、家、家財道具、土地、樹木、井戸などの個々人が所有する生産的財と、土壤保全作業、灌漑事業、灌漑システム、共有財産へのアクセス権などの共有財への投資とがある。貯蔵には、食糧貯蔵、穀物貯蔵、金や宝石などの貴重品の貯蔵、現金や銀行預金などの貯蔵がある。そして請求として彼は、集団内の他の世帯への要求（生産資源、食糧、労働、家畜）、パトロン、富裕者、首長、あるいは他の社会集団への援助要求、政府への要求、国際社会への要求などがあるとした。この第3番目の請求権こそセンの定義するエンタイトルメントには入っていなかったものである。これを加えることによって、アフリカに広く存在する垂直的あるいは水平的相互扶助システムの役割を正當に評価することが可能となり、目に見える形の有形財産の賦存状態のみでは推し量れない農村社会の回復能力（resilience）を理解することが可能になる。

人々は、生産が消費を上回ったときに投資を増やし、貯蔵を増やし、そして請求権にも「投資」する。この請求権への「投資」にはさまざまなものが含まれる。血縁者、地縁者への援助、家畜の貸借関係の強化、村の共同基金や共同労働への献金や奉仕、伝統的貢納などがある。これらの「投資」は、飢饉といった緊急時の請求権をより確固としたものにする効果がある。アフリカの農民の危機回避戦略はしたがって、有形財産や農業技術や牧畜技術などの技術力にのみ依存するものではなく、社会的政治的システムに深く根ざしているといえる。人々は危機に際して自分自身を酷使し、物的財産を現金化したりすると同時に、さまざまな請求権のルートを利用して危機回避の途を模索する。絶対的な食糧不足の危機がすぐに飢饉に結びつかず、数年後に飢饉が訪れるといった時間的ズレが生じることがあるのはこのような理由からである。

センのエンタイトルメント概念の非歴史性を批判したのはワッツとボール

(Watts and Bohle [1993: 48]) である。彼らは、センのエンタイトルメント・アプローチがエンタイトルメントの挙動(移動, 剥奪)に注目しすぎたがゆえに、エンタイトルメントのあり方を規定している構造的・歴史的過程を軽視しすぎていると批判した。したがってセンは、飢饉発生後に起きる事態やその危機からの脱出・回復といった問題について説明できないでいると批判している。この後者の点はリーチャ(Leach, Mearns and Scoones [1997])も指摘している問題点である。

リーチャは、センのエンタイトルメント概念をスウィフトとは異なる面から検討した(Leach, Mearns and Scoones [1997])。彼らもセンのエンタイトルメント概念の適用性の狭さを指摘した。彼らは、社会実在論や構造=機能分析にみられる行為決定論的見方を廃し、社会や共同体概念の見直し、行為者の主体性や行為の役割の再検討を主張し、その一環としてセンが提起したエンタイトルメント概念の再検討を行った。

彼らはまず、センがエンタイトルメント概念の定義において、それを人々の規範的権利(もつべき権利)ではなく可能性としての権利(もつことが可能な権利)を指す用語として用いることを提案していたにもかかわらず、実際には狭義の権利概念としてしか利用しなかった点を批判する。さらに彼らは、センが基本財産(endowments)がどのようにエンタイトルメントに変換されてくるのか(彼はこれをエンタイトルメント・マッピングと呼んだ)にのみ注目し、肝心の基本財産の形成過程には注意を払わなかったことに対しても批判を加えた。そして彼らは、このエンタイトルメントをより柔軟で動的な権利とみることで、基本財産の形成過程とそれからエンタイトルメントが生み出されてくる過程の両方に焦点をあてることができることを主張した(Leach, Mearns and Scoones [1997: 16])。

彼らはエンタイトルメントを「さまざまな商品群に対する正当で効果的な請求権」と定義した。この概念はスウィフトの財産処理の概念と相通じるものがある。この定義のなかで注意しなければならないのは、「正当で効果的な」の内容である。これは法律などによって保障された正当性を意味するのでは

なく、行為者相互間の交渉を前提としている。したがって、請求が正当であるかどうか、効果的であるかどうかは、一義的でも固定的でもない。請求された事項をめぐって行為者間相互で交渉がもたれ、その交渉のなかで請求の正当性が検討されることになる。

このように定義すると、正当性が認められる条件、さらには正当性を付与する主体である制度を明確にする必要が出てくる。しかしこの点に関してリーチらは、正当性も一定の取り決めによって与えられているものではなく、すなわち固定的条件が存在するわけではないと主張する。彼らは、制度も構造的に捉えることをやめ、それは下部構造や日常的に守られている一連のルールから生み出されてくる「秩序だった行動パターン」(Leach, Mearns and Scoones [1997: 26])であると捉える。しかもこの行動パターンは、それが規準とした日常的ルールの変更に関与するという相互規定的関係にあるものと考えている。

このように、センが提起したエンタイトルメント概念とその適用方法に対する批判は、エンタイトルメント概念の組み直しを要求した。この概念の組み直しは、多様な脆弱性の原因説明や「回復」過程の分析には有効性を発揮するものと考えられる。しかしながらこの新しい概念の分析方法論上の問題点は脆弱性論のなかでは十分議論されないできている。

第4節 不確実性概念と「行為主体」

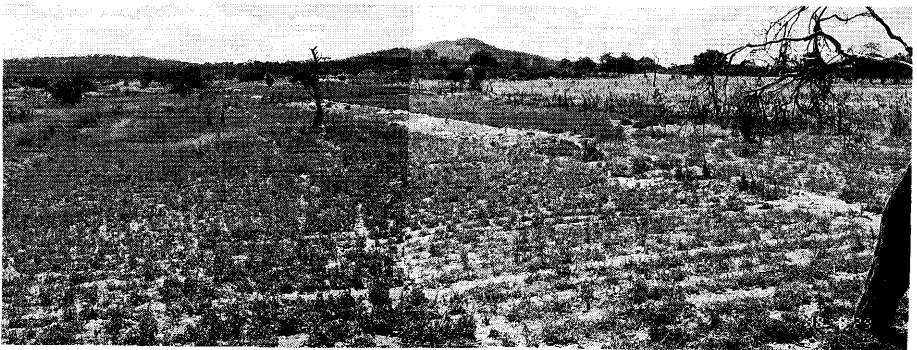
1. 不確実性概念の取り込みの必要性

センが提案したエンタイトルメントの概念やスウィフトの部分的修正版のエンタイトルメントの概念をみると、所有権に代わって請求権を表舞台に登場させ、さらに請求権の内容も、静態的な権利から動態的な交渉力への読み替えを行っていることが分かる。この視点の移行は、アフリカ農民が直面し

ている不確実性の理解にとっても必要なことであったといわざるをえない。アフリカ農民が年ごとに直面するさまざまな不安定要因に関する研究報告は少なくないが、著者が1992年以降今日まで、ザンビアの一農村で行ってきた農業調査の結果の一部から、不確実性の実態を一事例として紹介しておこう。

この村にはダンボと呼ばれる低湿地帯があり、人々はそこで乾季の野菜栽培を行ってきた（写真参照）。近年の市場自由化の波に乗ってこのダンボ耕作は急速に拡大している。表2は、1993年から98年にかけて写真にあるダンボの周囲にあった7農家世帯（一部6世帯）のトウモロコシ生産量の推移と牛の所有頭数の変化の平均を示している。これをみると主食作物であるトウモロコシの生産変動の大きさが分かる。かつこで示した数字は対前年変化率であるが、この数字の4回の平均は52ポイントを超えている。5年間の平均生産量を求めれば1世帯当たり97袋ということになるが、変動幅は56袋から131袋ときわめて大きい。また牛の所有頭数をみると、96/97年に半減しその後も回復していないことが分かる。これは96/97年の雨季に牛の疫病が大流行したためである。農民にとって貴重な蓄積型財産である家畜が1年で半減、2年で3分の1になる変化が起きたことになる。

この7年に及ぶ調査結果からいえることは、食糧生産の年変動が激しく、蓄積型財産の減少幅も非常に大きいということである。この村では低湿地帯



ダンボ (Dambo) と呼ばれる低湿地帯。乾季のまっただ中（8月）でも写真にみられるようにトマトや野菜の栽培が可能。周辺部に草地のようにみえる畑が雨季にトウモロコシを栽培する一般畑（アップランド）。

表2 ザンビアC村内Kダンボ周辺農家におけるトウモロコシ生産と牛所有頭数の変化

年	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
トウモロコシ生産量 (90 kg 袋換算)	100	90 (-10%)	131 (+45%)	56 (-57%)	111 (+98%)
牛所有頭数 (8, 9月時点)	22	20	22	10	7

(注) C村内Kダンボ周辺7世帯の平均、ただし1993/94年と94/95年の結果は6世帯の平均。

(出所) 現地調査より筆者作成。

のダンボ畑を利用した野菜栽培が盛んで、それによる現金収入の比重が大きく（少なくともこの表に示した7世帯のうち3世帯はダンボ収入が全農業収入の50%を超えている）、主食作物トウモロコシの不作が農家家計の崩壊といった事態に直結するようなことはない。しかしながら、主要収入源の一つである主食作物の生産の不安定さと、主要な貯蓄の一形態である家畜数の維持の困難さ、といった事態をみると、このような農村における農業生産の実態を「平均値」で捉えることの意味を考えさせられる。

農業研究がどちらかといえば静態的理解に傾斜しがちで、不確実性やリスクに対する配慮が不足していたことは、スクーンズら(Scoones et al. [1996])が指摘しているところである⁽¹³⁾。彼らは、これまでほとんどの農業システム研究において、リスクは「通常の耕作経営」状態からは離れた異常時の状態と理解されるのが常であり、農業システムの分析では正面からこの問題が取り上げられることがなかったと述べている。所有権概念から請求権概念へ、権利概念から交渉力へとといった分析視点のシフトによって、これまで捕捉が困難であった不確実性やリスクが、農業生産分析においても内部化が可能なのではないかという希望が生まれてきた。これも広くいえばポリティカル・エコロジー論の成果の一つであるといえよう。

2. リスク研究から不確実性研究へ

農業研究においてリスクに対する配慮が全く欠けていたというわけではない。しかし農業システム研究で多くみられたリスク研究とは、確率論的研究が主体であった。リスクとは、数量的に言えば危険が起きる可能性を意味するものとされた。したがって、それが発生する確率を知ることによって、不確実性を分析のなかに取り込むことができるというのがこの確率論的リスク研究である。それは、農業におけるリスクを、機械工学における技術的失敗と同じレベルの問題として扱うことでもあった (Scoones et al. [1996: 267])。

しかし、農民がリスクに直面するその仕方は、確率論に還元できない問題を含んでいる。人々にとって何がリスクであるのかといった点が、工学的失敗と同じレベルで計量化できない点がまずあげられる。人々にとってのリスクとは、価値、嗜好、常識的判断などの影響を受けるものであり、また認知もリスク判断に影響を与える。リスクの認知は、したがって歴史、政治、社会経済的条件や制度的ダイナミックスなどの複合的相互作用から生まれるものであるといえる。

リスクがこのように社会的認知にかかわるものであるとすると、確率論的リスク研究はその効果を発揮できないことになる。アフリカの農業研究の場合もこれにあたる。アフリカの農民が直面しているリスクとは、その発生確率が不確かであることもさることながら、その結果起きるであろう結果の予測も不確実であるという特徴をもっている。このような場合、リスクの発生を確率論的に処理することは、困難なばかりかあまり意味がない。そこで、リスクに代わって、不確実性そのものを分析の対象にしなければならないという考えが生まれてきた (Scoones et al. [1996])。すなわち、予測の数量的推計は不可能なものの、未来は不確定なものとして、すなわち不確実性を所与のものとして人々はさまざまな判断を行っているものと考えられるわけである。したがって農民たちの行動を詳細にみることによって彼らにとっての不確実

性が理解できるということになる。

農民たちが日々直面している不確実性を理解するためにスクーンらがとった方法は、実態調査に基づく学際的研究であった。彼らは、ジンバブエの乾燥地帯の現地調査の結果から、農民たちが、さまざまな制限や限界に直面しながらも、空間的にも時間的にも自然の多様性をうまく利用することによって不確実性に対処する方策をもっていることを明らかにした。しかしながら農民たちは、旱魃によって財産喪失などのストレスを抱え、突然訪れた生産と消費パターンの変化によって、脆弱性を高めていることも示され、不確実性の理解が複雑かつ多様な農業システム理解のうえになされなければならないことを示した。

スクーンらのリスク研究から不確実性への移行の提起は、アフリカ農業研究にとって必要不可欠のことであったといえよう。しかし、その結果が単に不確実性の存在の確認に終わっては意味がない。その意味で以下に述べるベリーの「取り込み戦略」(inclusive strategies)は興味深い概念である。

3. 対不確実性戦略

ベリーは、西部ナイジェリアにおける自らの調査結果やその他のアフリカにおける調査結果を参照して、アフリカの農民が不確実性に対してとっている戦略を分析した(Berry [1989])。その結果彼女は、農民たちが生産資源に接近するためのチャンネルの増大を通して、不確実な社会状況に対処しようとしていることを明らかにした。血縁関係のネットワークはいうに及ばず、彼らは資源への接近の途を増やす可能性があるかぎり、エスニック団体、同郷者団体、職業ギルド、専門家組合、政治団体とあらゆる社会組織に投資をするという。

社会組織の方でも、メンバーシップの要件を厳密に適用して新しいメンバーの参入に障壁を設けるというよりは、その組織の基本的規範と権威を侵害しないかぎり、積極的に新しいメンバーを取り込むということが多くみら

れる。このことを彼女は「取り込み戦術」と呼んでいる。松田 [1996] もナイロビの都市出稼ぎ民が組織する互助講において、一貫して互助のベースの量的拡大が進行した経緯を詳しく報告している (松田 [1996: 227-237])。しかし同時に松田は、求職の扶助や住探しにおける扶助ネットワークが、身内や同郷集団内で閉じている例も示している (松田 [1996: 186-198])。資源への接近の道筋が確実になった段階では、「取り込み戦術」は不要なわけで、この戦術がとられるのは不確実性の存在が重要な要因として働いているものと考えられる。

ところで社会組織への投資にはいろいろな方法がある。現金、家畜、食糧、金やその他の品物などの贈与はもちろんのこと、組織のなかで積極的に活動することも重要な投資の一形態と考えられる。

ベリーは、農民が危機に対処するためにとっているこのような戦略の結果として、農民たちはせっかく手に入れた余剰を生産部門に投資する余裕を失っているという。農民たちは、彼らを取り巻く経済的、政治的、自然的環境が不安定性を増せば増すほど、資源へのアクセスのチャンネルの確保、増大によりいっそう真剣になる。貯金を取り崩してでもそれを社会的投資に振り向け、可能なかぎり自分の「財産保有形態」を流動的なものにしておくことを望む傾向にあるという。

人々がこのようなチャンネルの増大に励み、他方組織の方が「取り込み戦術」でそのような努力を可能にする状況が続くと、やがて組織も個人のチャンネルもインフレーションを起こす。社会全体で商品量もサービス量も一定か減少傾向にあるなかでも、それらの「循環の速度」(velocity of circulation)のみが異常に増大する現象はこのようなところから生じるという (Berry [1989: 50])。1970年代のナイジェリアで、石油輸出の急増に伴って食糧需要が急増したときにも、農業生産が伸びず、農民たちが都市であれ農村であれ一カ所に留まることを嫌って絶え間なく流動していたのも、これが原因であったとベリーは分析している⁽¹⁴⁾。

アクセスのチャンネルを増やすには、伝統的ネットワークを活用するのが

最も容易だが、ときには伝統的権威と対立する組織に参画することもある。このため、社会組織への絶え間ない投資は、それらの組織の絶え間ない変容をもたらす。ベリーは別の著 (Berry [1993]) で、アフリカの文化や制度や伝統といったものが、きわめて流動的で可変的であることを指摘している。そのなかで農民たちは彼らの生産資源に対するアクセスや資源利用パターンを自分に有利に変化させるために、常に闘争を繰り返しているという (Berry [1993: 6, 180])。

不確実性を農民の行動・戦略分析の中心に据えることによって、農民の資源とのかかわり方を考察したベリーは、「動態的な交渉力」の内容をより明確に説明することに成功したようにみえる。すなわち彼女は、不確実性を増す状況のなかで農民がとっている行動原理は、社会的投資という形をとった絶え間ない闘争であるという。

第5節 「行為主体」アプローチの限界性

1. 「行為主体」アプローチの意義

生産資源に接近するためのチャンネルの増大に向け不断の努力を重ねる個人と「取り込み戦術」をとる組織、といった見方は、個人や組織の見直しを要求している。時あたかも第三世界ポリティカル・エコロジー論でも行為主体 (アクター) に注目する研究が盛んになってきており、アフリカにおける個人、社会組織の捉え方が改めて見直されつつある。ここでは、行為主体アプローチが抱える問題点について検討しておきたい。具体的には行為主体という概念が、アフリカの農村研究ひいては農業研究にとって有効であるかどうかという点の検討である。

この有効性を検討するためには少なくとも二つの点を検討しておく必要がある。一つは行為主体として農民個人を意味する場合であり、いま一つは社

会集団を意味する場合である。前者の場合に問題となるのは、自由意思をもつ行為主体としての農民像を、エンタイトルメント概念のところで述べた交渉力が必要な農民像や、ベリーが描いた「ネットワークのインフレーション」に悩みつつも社会的投資に走らざるをえない農民像の上に重ね合わせることが有効かどうかという点である。後者の場合、ブライアントとベイレイがいうところの行為主体である政府、国際援助機関、NGO、「草の根」運動団体などが、ベリーがいう「取り込み戦術」を続ける集団や松田がいう「拡張するネットワーク」さらには「閉じたネットワーク」などどのような関係にあるのかという点を検討しておく必要があるということである。これらの点については後で検討するとして、まずブライアントとベイレイがいう行為主体アプローチのポリティカル・エコロジー論における意義について述べておきたい。

ブライアントとベイレイは、行為主体アプローチが提起されてきた意義を、1980年代のポリティカル・エコロジー論の構造主義的傾向からの脱皮という点に求めている。行為主体アプローチは、環境をめぐる紛争の原因を構造主義的に捉えるのではなく、異なる行為主体間での相互作用の結果であるとみる。したがって、ローカルな環境問題を考えるときにも、外部からの影響とともに(ローカルな)行為主体にも注目し、「ミクロな政治」に新しい光をあてることが重要であると考えてるのがこのアプローチの特徴であるという。

ブライアントとベイレイは、行為主体に注目することによって、第三世界の人間と環境との相互作用のなかで各行為主体が果たしている政治的役割を統一的に評価することが可能になり(Bryant and Bailey [1997: 23-26])、特定行為主体の重要性や役割が統一基準によって評価できるようになるという。これによって、ローカル・レベルの調査結果を理論研究や比較研究の場に位置づけることが可能となり、ローカル・レベルの調査の弱点であった「ローカリズムの弊害」(アキレスのかかと)を脱することができるという。

第三世界における、環境をめぐる争いのなかで行為者が果たしている役割や相互関係に注目することは、ポリティカル・エコロジー論における政治の

重要性を再認識することにつながる。一つには政治が、環境や資源の利用をめぐる行為者相互間の関係であること、いま一つは、弱い行為者でも彼らの利益を追求するために何らかの力を持っていることを認識することができるからである。第1の点は経済還元主義に陥りがちだった過去のポリティカル・エコロジー論の是正に役立ち、第2の点は1980年代に盛んになった構造主義からの脱却に役立つ視点であるという。資源配分に関して権力関係が存在し、配分が不均等に行われたとしても、配分にかかわる行為主体間の関係はすべて相互的なもの、「双方向」的なものであるというのが、このアプローチの長所であるという。

ポリティカル・エコロジー論の展開における行為主体アプローチの意義は認めるとして、このような意味での行為主体概念がはたしてアフリカ農業・農民研究にとって有効なものかどうか、検討しておく必要がある。

2. 個人という行為主体

ブライアントとベイレイが述べたように行為主体アプローチは、経済還元主義に陥りがちだったポリティカル・エコロジー論を是正する可能性をもっている。なぜなら行為主体アプローチでは、すべての権力関係、自立・従属関係は相互的なものであり、弱い主体も利益追求のための何らかの力をもっており、これらの主体の動機、利害、行動を総合的に理解する必要がある、と考えているからである。彼らが行為主体として主として念頭においているのは、国家、国際機関、企業、環境NGOといった集団としての行為主体が中心であるが、個人としての行為主体も念頭においている。ブライアントとベイレイは個人としての行為主体を、草の根レベルの行為者として論じている。

ブライアントとベイレイは、草の根レベルの行為主体(個人)が、環境資源の賦存状態やローカルな生態変化に関する非常に洗練された知識と理解力をもっており、彼らはそれらの知識を駆使して環境を持続的に利用していると考えている。しかしながら同時に、彼らはより強い行為主体(国家や企業)か

ら環境資源の管理能力を奪われ、周辺化される側の弱い主体であるとみなしている (Bryant and Bailey [1997: 159])。したがって、彼らが環境の管理にあたって持続的利用に心がけるのは、彼らが環境に対して強い畏敬の念をもっているからというより、彼らの生活がこの環境資源の存続に強く依存せざるをえないからであると考えている (Bryant and Bailey [1997: 160])。

ブライアントとベイレイは、個人としての行為主体が共有財産制の社会のなかに取り込まれており、資源の利用にあたって共同体的な長期的視野に立った行動をとらざるをえないと考えている。したがって個人としての行為主体は、共有地の利用にあたって、「囚人のジレンマ」で想定されている囚人(自由な判断が許されている)のように行動しないと考えている。彼らが共有地との関係で環境問題を引き起こすのは、ハーディンの「コモンズの悲劇」によってではなく、むしろより強い他の行為主体による共有地(コモンズ)の囲い込みの結果であると考えている。強い行為主体による共有地の囲い込みによって資源へのアクセスを奪われた弱い行為主体が環境問題を引き起こすと考えられるわけである。

共有資源の囲い込みによって追い出され周辺化された貧しい人々のなかでも、その影響の受け方には強弱があり、一部の人々はとりわけ深刻な被害を被る。その一つの例が第三世界の場合女性であるという。行為主体アプローチでジェンダー問題が重要な問題として取り上げられる理由がここにある。

このような行為主体アプローチで想定される農民像と、アクセス・チャンネルの増大の途を求めて休みのない運動を行う農民像とは重なり合うのであろうか。前者の農民像では、農民は独立した行為主体として捉えられるのではなく資源を共有する集団との相互関係のなかで捉えるほかにはないということであった。他方後者の場合、個人の行為主体としての農民は、社会集団としての行為者と、「休みのない闘争(働きかけ)=アクセスのチャンネル増加運動」や「取り込み戦術」という双方向的関係によって、強く牽引しあっているということであった。農民が社会集団から牽引されるのか積極的にかわりを働きかけるのかといったベクトルの方向性に違いがみられる場合があ

るかもしれないが、結局個人としての行為主体が、他の行為主体（社会集団）との引力関係のなかでのみ定義できるという点で両者の農民像には共通したところがあるといえる。

3. 社会組織という行為主体

つぎにさまざまな社会集団を指す意味で用いられるときの行為主体概念について検討しておきたい。ベリーが、簇生するチャンネルとしてあげた社会組織のなかには、血縁組織、エスニック団体、同郷者団体、職業ギルド、専門家組合、政治団体などが明記されている。彼女の論文では国家は、個人が社会組織を利用して接近する対象として主として描かれているが、国家も独立以降資源配分に強い権力をもつ行為主体であることは認めている。国際援助機関やNGOなどに関する言及もないが、彼女がいうチャンネルとしてはそれらも当然含められるであろう。こうしてみると、ポリティカル・エコロジー論でいうところの社会組織としての行為者の範疇は、アフリカ農民が相互関係を取り結んでいる社会組織の範疇とかわりはない。

しかしながら行為主体アプローチにおける社会集団（としての行為主体）は、社会的および経済的分化によって引き起こされた環境変化が、それら行為主体間の相対的位置関係とどのような関係にあるかという点で分析の対象となっており、それらの行為主体はあたかも一つの意味をもった主体として措定されている。これに対し、「取り込み戦略」論における社会集団は、それが個人のアクセスのチャンネルとしてどのような役割を果たしているのかという点が重要なのであり、それがもつ意思は何よりもメンバーにどのようなアクセスを提供できるかという内向きの意思が強調される。この点で両者の行為主体の捉え方には違いがみられる。

このため前者では、世帯のなかにおけるジェンダーの問題や、環境問題をめぐる国際機関と国家⁽¹⁵⁾、環境NGOと「草の根」運動の関係といった主体間相互の関係が問題にされることが多いのに対し、後者では主たる関心は、個

人の社会組織との関係のあり方におかれる。前者で環境が問題とされるのは、主体相互の間で自然資源利用をめぐる対立、競合、協同があり、そのなかで環境破壊が起きてくる場合であり、後者の場合は、個人としての農民が(行為主体としての)社会組織とのかかわりのなかで引き起こす環境破壊のことを想定している。後者ではベリーが明らかにしたように、社会組織へのためめぬ投資努力が、農業への労働投入や投資を妨げており、それが環境破壊を起こすことの危惧が示されている。行為主体アプローチにおける社会集団に関する分析が、農民レベルからみた場合、外部組織間の権力関係の分析に重きをおきすぎているようにみえるのはこのためであろう。

かつてアフリカ小農の国家とのかかわりに関して繰り広げられた、ヒデーンとカスフィアの論争は、この行為主体アプローチの見方に立てば議論がかみ合っていないことになる。小農と国家との関係は、行為主体相互間との関係として捉えられるのに対し、市場はフォーマル、インフォーマルを問わず行為主体とはいえない。結局この議論は、行為主体である小農が、別の行為主体である国家との間でどのような関係をもっているかという議論に還元されよう。両者は、小農が弱い行為主体であるとする認識では一致している。しかしそれを、国家という別の主体との関係性を意識的に絶っている(国家から脱退している)、自立性の高い行為主体とみるかどうかの違いであろう⁽¹⁶⁾。

ところで、個人と社会組織との関係を、互いに引き合う相互関係として捉えたとすれば、個人と社会集団との関係は両者の牽引力の大きさによって、常に変化することになる。ベリーは、オイル・ブーム期のナイジェリアでは、個人も国家の機能を利用する必要性が大きくなり、個人が国家の機能を利用すべく、個人と(国家権力へのアクセスの可能性のある)社会組織との牽引力は強まったと述べている。このような個人と社会組織との間の牽引力の変化は、ときとして伝統的支配構造との軋轢を生じることがある。個人が伝統的組織を有効なアクセス・チャンネルとしてみるかぎりそれは起きないが、そうでなくなったときには両者の関係は変化する。ベリーは、出稼ぎ移動、教育、農業外活動への転換などが、長老と若者たち、支配者と従属者、妻と夫の相

互関係を変えてしまい、これまで資源にアクセスするために信頼がおけた(伝統的な)特別な関係も頼りにならないものになってきている事例を報告している (Berry [1993])。

むすびにかえて——新しいアフリカ農村研究の可能性を求めて

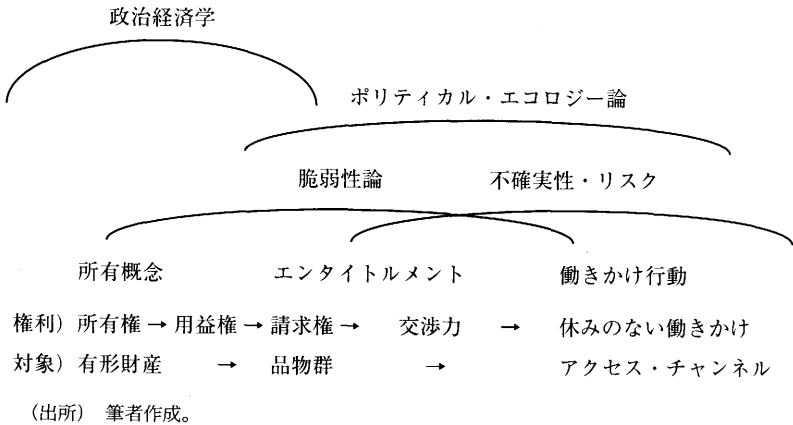
拡散を続けるポリティカル・エコロジー論のなかから、アフリカ農村および農業をみるために必要と考えたいいくつかの概念を取り上げ、それらの意味や適応性について検討してきた。その結果現代のアフリカ農村社会および農業を理解するうえで有効と思われる二つの概念にたどりついた。

第1点目は権利に関する概念の再検討の結果たどりついた概念である。それは「休みのない働きかけ行為」というべきもので、これは所有権から始まり用益権→請求権→交渉力→休みのない闘争(働きかけ)へと、権利概念を放棄した後に到達した概念である。そしていま一つは、財産の概念から出発してたどりついた概念で「アクセスのチャンネル」と集約することができよう。有形財産→品物群→アクセス・チャンネルへと、キー概念は変化してきた。

このようなキー概念の変更をもたらす過程で、ポリティカル・エコロジー論のなかにおける脆弱性概念が重要な役割を果たしていたことは本論で明らかにしたとおりである。これまでの政治経済学的視点に環境が取り込まれることによって、農業の持続性や農民、農村社会の脆弱性といった問題が注目されるようになり、エンタイトルメントの概念が重要なものとして考えられるようになってきた。そしてまず、有形財産に対する権利概念はエンタイトルメントに置き換えられることによって、品物群に対する請求概念へと変更された。つぎにそれが不確実性やリスク研究の成果を取り入れて、最終的に「休みのない働きかけ」や「アクセス・チャンネル」といった不定形で規定性の低い概念へと置き換えられてしまったわけである(図2)。

「アクセス・チャンネル」をめぐる繰り広げられる「休みのない働きか

図2 キー概念の変化とポリティカル・エコロジー論の関係 (模式図)



け」という行為は、行為主体アプローチで描かれている（個人と集団という）行為主体間でみられる双方向的関係の一側面を示しているといえる。農民は「アクセス・チャンネル」の内容の確実性を高めるため、さまざまな社会組織に対して休まない働きかけを行う。社会組織の方でも「取り込み戦術」でメンバーを増やそうとする。双方が行為主体である個人と社会組織は、こうした緊密な相互関係のなかにある。したがって、社会組織との双方向的関係性のなかで行動を決定していく個人と、内向きの意思が重視される社会組織との相互関係をみる場合は、個人と集団双方の行為主体の動機、利害、行動を全体的に理解することが必須であるということになる。ところで松田 [1996] が示しているように、アクセスできる可能性が高い場面では、すなわちエンタイトルメントの内容が品物群の所有あるいは獲得の確実性が高い場合には、組織は「閉じたネットワーク」として立ち現われるといった面もみせる。

権利・財産概念の解体によって、われわれはアフリカの農業生産や農村社会を違う視点からみることになった。「はじめに」で述べた矛盾する二つの像の併存という問題は、すでにベリーがナイジェリアの例で示唆したように、農民にとって農業生産も一つのエンタイトルメントの利用にすぎないという

ことの理解から説明が可能なのではなかろうか。彼らはなるべく多くのチャンネルを求めて流動する。したがって、農業生産に利用可能な資金があったとしても、それは直接農業に向かわず、チャンネルを多様化させエンタイトルメントの内容を確実なものにするために、社会組織などに投入される。豊かな環境認知能力は、それ自体が農業生産の安定化を強化するという意味でチャンネルの多様化という役割を果たしている。しかしながら、農外収入も含むより上位のチャンネルの多様化を求めて、それらの資金は農業投資から離れ社会組織へと流れていく。農民が豊かな環境認知をもっている、それを十全に活用しているようになっていないのはこのためである。

現在進行中の構造調整計画や民主化の動きが、農業生産や農民に与えている影響について考える場合でも同様の説明が可能である。多様なアクセス・チャンネルを求めて絶え間なく行われる働きかけは、生産的投資に向かうこともあれば非生産的投資行動に向かうこともある。市場経済の導入で極端な速さで園芸作物栽培が拡大する例は不確実性の小さい場合の例であり(半澤・島田・児玉谷 [1994], Shimada ed. [1995]), オイル・ブーム期のナイジェリアの例でベリーが示した需要の急速な拡大にかかわらず農業生産が伸びなかった理由は不確実性が大きかった例の場合と考えられる。

このようなキー概念の移動は、農業生産を捉える視点を変更させる。所有概念、有形財産からの離脱は、農業研究を土地所有のドグマから解放する効果をもっている。私的土地所有権が存在せず、土地用益権すらも十分に与えられない不確実性の高い農村にあっては、エンタイトルメントの対象としての土地の魅力は相対的に低くなり、より高い確実性を求めて投資は他のチャンネルを求めて流動する⁽¹⁷⁾。ここに至って、もはや農村部といえども農業と非農業、生産活動と非生産活動の障壁は低くなり、農業活動が相対化されることになる⁽¹⁸⁾。誰もが利用する権利があるという用益権の虚構性が、つまり有資格者全員が要求すればとうてい十分な土地の配分がありえないことを彼ら自身知っているという虚構性が高まれば高まるほど、土地に対するエンタイトルメントの不確実性は上昇し、人々の他チャンネルを求める流動は活発

化する。その具体的形態が人々の他地域(都市であろうが農村部であろうが)への絶え間ない移動であろう⁽¹⁹⁾。

しかしながら、農民のこのような流動化の動きが、農民を農業活動から完全に撤退させたわけではないことに注意しておく必要がある。「アクセス・チャンネル」への働きかけは、重要なチャンネルである農業生産から他のチャンネルへの切り替えといった形で行われるのではなく、既存のチャンネルに追加する形で行われることが一般的であるからである。アフリカの農民が、農業生産を放棄しないばかりか、その形態の変化に対しても抵抗を示すことがあるのも同様の理由によると思われる。農業生産の変化が短期的に生産増大を予期させるものであったとしても、それが農民のエンタイトルメントの低下をもたらすことが危惧される場合、彼らはそれを受け入れない。アフリカの農業が、構造調整計画といった均一な政策の施行にもかかわらず各地で多様性を残しているのはこのためであろう。一見矛盾するようであるが、アフリカの農業の地域的多様性が保持されている原因の一つが、「アクセス・チャンネル」を求める農民たちの「休みのない働きかけ」によって説明されるということになる。

以上みてきたように、第三世界ポリティカル・エコロジー論が提示してきたいくつかの新しい概念や視点は、アフリカの農村研究や農業研究に新たな可能性を提供するものであると考える。しかしながら、これらの新しい概念と視点の導入によってもたらされる問題も少なくない。最後にその点に触れておきたい。

まず第1の点は、アフリカの農村研究や農業研究との関連というよりも、ポリティカル・エコロジー論自体の問題といえるかもしれないが、環境問題と政治経済学との接合を目指しながら、結局は環境問題は社会(農業と置き換えてもよい)の持続性の問題に置き換えられ、その後脆弱性の問題へと還元されることによって、環境問題が矮小化されているくらいがある点である。アフリカの農業を考えてみる場合、自然環境としての畑地、林地、草地の意味は大きい。それらの自然環境もまた脆弱性の問題を抱えているはずであり、

脆弱性論はこちらの脆弱性にも分析の目を向ける必要がある。このためには、自然環境変化の物理的プロセスの研究も不可欠となり、自然科学的調査研究が必要となる。ポリティカル・エコロジー論の真の学際性が問われることになる。

第2点目は、「休みのない働きかけ」や「アクセス・チャンネル」といった、新しい概念を用いることの方法論上の問題である。これらの新しい概念を利用する分析では、詳細な実態調査による定性的データの収集がまず必要で、つぎにそのデータの解析が必要となる。しかし、収集すべきデータ、収集したデータの解析方法にいまのところ一般的方法論がみられない。このため、概念の規定性が緩い分だけ分析結果が「多様」なものになる可能性が大きい。プライアントとベイレイのいう「ローカリズムの弱点」(Achilles heel of localism)といった隘路に踏み込む危険性が大きいのである。かつての構造主義的分析が、その分析概念の厳密さゆえにアフリカ農業分析にとって解析度を低下させてきたとすれば、今度は全く逆の理由で同じく解析度を低下させるということになりかねないのである。

現在、脆弱性を定義するための有効なメルクマールを設けるための試みがいくつか行われている。しかし、調査地域や生業によるメルクマールの違いが大きく、いまのところ一般的方法論の提示には至っていない。「アクセス・チャンネル」相互間には審級関係はないのか、休みのない働きかけ行動をそれによって引き起こされるエンタイトルメントの内容変化との関連で階層化してみることができないのかなど、今後解くべき課題は多い。それらの審級関係や階層化が明らかになれば、「アクセス・チャンネル」をめぐる繰り広げられる「休みのない働きかけ」という概念が、真に土地や労働の所有をめぐる社会関係といった構造主義的分析の枠組みの外にある概念として指定できるのかどうか明らかになるであろう。これらの残された問題を解くためにも、ポリティカル・エコロジー論的視点による各地での実態調査研究の成果の蓄積がいま少し必要であると考えらる。

「はじめに」でも述べたように、ポリティカル・エコロジー論自体が生ま

れたての脆弱な理論である。この脆弱性を理由に、赤子を流すようなことのないよう、いましばらくその成長を見守ってみたいと考えている。それには、われわれ研究者も休みなく流動し、アクセス・チャンネルをみつめる努力を怠らないようにしなければいけないということであろう。

〔注〕

- (1) オカリは、二つの像のどちらが正しいかを検討するよりも、このように相矛盾する二つの像が併存している状況こそが危機的状況であると述べている。彼は、マクロとミクロの両方の視点に共通した欠点があるという。一つには外部からのインパクトを無視した点であり、もう一つは個人の戦略のインパクトを過小評価している点であるという。これらの点が克服されれば、奇妙な併存は解消されることになるというのが彼の見方であろう (Okari [1989: 56])。
- (2) 日本のアフリカ農業研究においてはマクロ分析の方が先行していたが、1980年代以降ミクロ・レベルの研究も増えつつある。農民の環境認知 (重田 [1987])、「在来」農法の技術的側面、その生産性、持続性 (松田 [1988]) といった問題が多面的に論じられ、現実に行われているアフリカ小農による農業生産が、表面的な技術的低位とは裏腹に、高度の合理性を内包した危険分散的、持続的生産であること (杉村 [1987]) や、さらには農民の生産にかかわる価値観が、生産性至上主義とは別のところにあることなどを示唆する報告がなされている (掛谷 [1994; 1998: 60-86], 坂本 [1998: 28-56], 細見・島田・池野 [1996])。「在来」農法の「在来性」に関する問題や、持続性の証明に関する技術的問題など検討すべき課題も多い (重田 [1998: 262-285]) ことが指摘されているが、この分野の研究は今後農学者の本格的な調査の進展でさらに発展するであろう (廣瀬・若月編 [1997], 高村・重田編 [1998])。
- (3) このような考えから、試みにナイジェリアの食糧生産を分析してみたのが島田 [1996] である。この論文では、ナイジェリア食糧生産の国レベルのマクロ統計数値の推移が、一農村における食糧生産の推移とどのような関係にあるのかポリティカル・エコロジー論的視点から考察されている。食糧生産の量的維持が、食糧生産の質的変容のうえで実現されているのではないかということが示唆されている。
- (4) 南アフリカで開催された第15回農業システム研究・普及学会の国際シンポジウム (1998年11月29日から12月4日までプレトリアで開催 [Association for Farming Systems Research-Extension <AFSRE>, 15th International Symposium: Rural livelihoods, Empowerment and the Environment; Going beyond the Farm Boundary]) でもこの傾向が明らかであった。この学会の

特徴は、研究者から開発機関の開発担当者、農業普及員まで幅広い人々から構成されている点にある。このシンポジウムで開発機関の担当者は、小規模農民の農業生産こそ最もアフリカにおいては重視されなければならないこと、その場合にその農業生産を、農民を取り巻く政治経済環境の変化との関連で正確に捉え、かつ彼らの農業の持続性や脆弱性についても十分な注意が必要であることが繰り返し述べられていた。

- (5) ポリティカル・エコロジー論では、農民や農業生産の調査に際しては、人文地理学的・文化人類学的手法がとられ、彼らを取り巻く自然環境の変化を捉える局面では農学的、自然地理学的調査手法が駆使され、さらに政治経済的变化を分析しようとする局面では政治経済学的分析が用いられる。

ポリティカル・エコロジー論が学際的性格ゆえにもつ脆さは、パラダイム論をもちだすまでもなく、現在の研究者養成システムのなかでは容易には解決できないものである。ディ・カストリは、自然科学と社会科学の両方から取り組む必要のある地人相関問題の学際的調査・研究が非常に困難なものであることを具体的経験に基づいて述べている。研究課題の設定、調査地域の決定はもちろんのこと、研究組織の編成といった点でも多くの困難が存在する。「人間による自然の利用」や「自然環境に対する人間の対応」といった問題を自らの主要研究課題とする「この分野の専門家」は未だいないという (di Castri and Hadley [1986])。

- (6) ポリティカル・エコロジー論は、地域的偏倚に通暁したうえで、それらに共通する一般性の発見を試みようとするものではない。しかしこの理論はそのような偏倚のあり方を見つめる仕方、すなわち視点にこれまでにない新しさをもつ理論であるといえる。
- (7) 地球規模の環境問題に最も早くから関心をもって取り組んできたのは、カナダのトロントにあるヨーク大学の環境研究学部の研究者たちであろう。彼らのなかには20年前からポリティカル・エコロジーという用語を使っていた研究者がいるという (R. Keil et al. [1998: 13])。1994年に「ポリティカル・エコロジー」というタイトルをもつ初めての雑誌 *The Journal of Political Ecology* を創刊したのもこれらのグループの人たちである。彼らは、ポリティカル・エコロジー論の形成に最も影響を与えた理論として、政治経済学と生態学とをあげている。前者は権力の分配と生産活動との関連づけを行い、後者は生物と環境の相互関係をより広い視野からみることを要求する。
- (8) 日本の生態人類学者の間でもこのような認識が1980年代以降強まってきている。彼らはポリティカル・エコロジー論という用語こそ用いないものの、研究対象地域の政治経済的状况の変化にこれまで以上に注意を払うようになってきている。伊谷・田中編 [1986] とその続編である田中ほか編 [1996] とを比較すると、そのことがよく分かる。特に後者における池谷和信、佐藤俊、掛

谷誠の諸論文にその傾向がよくみられる。また池谷は、狩猟採集民であるサンヤや牧畜民フラニ、ソマリの文化人類学的研究において、狩猟採集民や牧畜民と国家の関係を常に問うてきている。

- (9) 貧しい人々にとって肉体は唯一の財産である。彼らの肉体労働に対する依存度は他の人々よりもはるかに高く、それ故肉体的能力の低下の影響もまた大きい。雨季に現われる季節的症候群（重労働、食糧不足、伝染病の蔓延）や、事故による貧困化、脆弱化といった問題が最近のポリティカル・エコロジー論ではよく取り上げられるようになってきた。これらの研究の結果、世帯の大黒柱（稼ぎ手）の病気が、他の世帯メンバーの健康にとってきわめて大きな影響を与えていることが明らかになった。「子供の栄養失調を防ぐ最も安上がりな方法は、大人の病気の予防にある」という彼らの提案は、これまでの母子衛生強化の援助政策に一石を投じるものとなっている（Pryer [1989: 56]）。
- (10) 脆弱化といった問題を介在しない環境破壊も第三世界には多く存在しうる。しかしながら、環境破壊がいったん起きた社会では、その後に何らかの脆弱化を抱え込むことになる。
- (11) ブライアントとベイレイのように、脆弱性を述べるにあたってエンタイトルメントという用語を全く使っていないポリティカル・エコロジー論者もいる（Bryant and Bailey [1997]）。脆弱性論は必ずしもエンタイトルメントの剝奪といった定義から出発してきた概念ではない。現実にある飢饉の発生原因を探るなかから出てきたキー概念である。しかしワッツとボールが脆弱性論のなかで述べているように、エンタイトルメントの定義なくして脆弱性は語れないというほど両者は密接な関係にある。彼らにいわせれば、エンタイトルメント理論も飢えに関する二つのアプローチ（食糧保障と対処戦略モデル）に当初から取り組んでいた（Watts & Bohle [1993: 47]）という。
- (12) 焼き畑農耕民が社会経済的に周辺的地位におかれているがゆえに経済的に限界的な土地に追いやられ、その土地で必死に生きるためにそこで集約的土地利用が進行し、それが土地の疲弊を早めるといったことが起きる。このとき、「土壌浸食は社会の周辺化の結果であり原因である」といえる（Blaikie and Brookfield [1987: 23]）。
- (13) スクーンズは、乾燥地域のエコシステムのもとでは、バイオマスの生産における年変動、地域格差が非常に大きく、変化や不確実性に対する配慮、柔軟性をみる視点がなくてはならないと述べている（Scoones [1996]）。
- (14) 島田 [1989] と Shimada [1991] も、1970年代の石油ブーム期のナイジェリアで農民の出稼ぎ労働がいかに盛んであったかを明らかにしている。また島田 [1996] では、80年代の不況期に農村部の若者たちが求職活動の代償に、農業生産の粗放化をもたらしていることを明らかにしている。
- (15) 個人と国家との関係を行為主体相互間の関係として捉える見方には限界が

あるのではなからうか。国家は個人との関係において行為主体であると同時にその他のさまざまな行為主体に存続の場を提供する基盤でもある。個人が行為主体としての国家との関係を積極的に絶つという行為自体が、国家の個人に対する取り込みの強さを物語っている。密輸などの行為も、実は国家の存在を利用した経済行為である。いかなる意味でも国家の存在を意識することなく生きていける社会集団があったとすれば、その集団は行為主体アプローチが対象とする主体としては例外的存在として扱われるであろう。

- (16) ヒデーンが、国家に代わって小農に安全を保障し国家からの離脱を可能にしたものとしてあげた「モラル経済」は、個人を取り込む行為主体（社会組織）の存在を意味していると理解できよう。また、国家から離脱したとしてもやはり商品流通システムが貫徹する第二市場に捕捉されているとするカスフィアの議論は、小農が第二市場を活動の場とする行為主体と何らかの関係性をもたずには生活していけないという文脈で理解すべきであろう（児玉谷編 [1993] および吉田 [1997] を参照）。
- (17) エンタイトルメントの一つとしての土地用益権の確実性が、他のものに比べ絶対的に低いということは稀であろう。しかし重要なのは、土地用益権をエンタイトルメントのなかの一つとして、他の権利や機会と同列に扱ってみるという視点の転換である。これは共同体論のアフリカへの適用問題に大きな疑問を投げかけることになる（赤羽 [1971] 参照）。
- (18) このような点の研究はすでに日本でも行われており、池野 [1989] の優れた研究書がある。
- (19) 松田は都市出稼ぎ民の研究から、この点を異なる見方で捉えている。彼は、アフリカ都市出稼ぎ民の世界には、強度に自立した生成能力をもつ二つの世界、すなわち定型化された語りが紡ぎ出す論理調和のアポロ的世界と、論理を超えて微細な想像力が充満するディオニソス的世界が存在し、それらが別個の論理で展開しているという。しかも彼は、この二つの世界は互いに作用しあうことなく断絶したまま自己生成を続けているという（松田 [1996]）。

〔参考文献〕

- 赤羽裕 [1971] 『低開発経済分析序説』岩波書店。
- 安食和宏・島田周平 [1990] 「70年代以降のナイジェリア農村における農業経営の変化——エビヤ村の事例を通して」（『アフリカ研究』第37号）11～26ページ。
- アマルティア・セン（鈴村與太郎訳）[1988] 『福祉の経済学——財と潜在能力』岩波書店（原典Sen, A. [1985], *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers）。

- 池野旬 [1989]『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営』アジア経済研究所。
- 池谷和信 [1993a]「都市の中の牧畜民——ナイロビのマサイとソマリ」(『アフリカレポート』No.16) 23～27ページ。
- [1993b]「ナイジェリアにおけるフルベ族の移牧と牧畜経営」(『地理学評論』第66巻第7号) 365～382ページ。
- [1994]「ボツワナの僻地開発——カデ地区の道路工事・民芸品生産をめぐる」(『アジア経済』第35巻第11号) 54～69ページ。
- 伊谷純一郎・田中二郎編 [1986]『自然社会の人類学』アカデミア出版。
- 大塚柳太郎 [1994]『講座 地球に生きる 3 資源への文化適応——自然との共存のエコロジー』雄山閣。
- 掛谷誠 [1994]「焼畑農耕社会と平準化機構」(大塚編 [1994: 121-145])。
- [1998]「焼き畑農耕民の生き方」(高村・重田編 [1998: 59-86])。
- 児玉谷史朗編 [1993]『アフリカにおける商業的農業の発展』アジア経済研究所。
- 坂本慶一 [1998]「アフリカ農業の内発的発展」(高村・重田編 [1998: 27-56])。
- 重田眞義 [1987]「認知・実用・雑草性——南部スーダン・アチョリ地域におけるヒト—植物関係」(『アフリカ研究』第31号) 25～60ページ。
- [1998]「アフリカ農業研究の視点——アフリカ在来農業科学の解釈を目指して」(高村・重田編 [1998: 262-285])。
- 島田周平 [1989]「70年代以降ナイジェリアの農村社会変容の一断面——労働力移動にみるエビヤ村の事例から」(『人文地理』第41巻第4号) 27～49ページ。
- [1994]「農民のポリティカル・エコロジー」(吉田・小林・古沢編 [1994: 96-102])。
- [1995]「熱帯地方の環境問題を考えるための新視角——脆弱性論とポリティカル・エコロジー論」(田村ほか編 [1995: 67-74])。
- [1996]「ナイジェリアの経済変化と食糧生産構造変化」(細見・島田・池野 [1996: 85-149])。
- 杉村和彦 [1987]「『混作』をめぐる熱帯焼畑農耕民の価値体系——ザイル・バクム人を事例として」(『アフリカ研究』第31号) 1～24ページ。
- 高村泰雄・重田眞義編 [1998]『アフリカ農業の諸問題』京都大学学術出版会。
- 田中二郎ほか編 [1996]『続自然社会の人類学——変貌するアフリカ』アカデミア出版会。
- 田村俊和ほか編 [1995]『湿潤熱帯環境』朝倉書店。
- 半澤和夫・島田周平・児玉谷史朗 [1994]「ダンボの土地利用と農業生産——ザンビア・チネナ村の事例」(『開発学会』第4巻第2号) 31～40ページ。
- 廣瀬昌平・若月利之編 [1997]『西アフリカ・サバンナの生態環境の修復と農村の再生』農林統計協会。
- 細見眞也・島田周平・池野旬 [1996]『アフリカの食糧問題——ガーナ・ナイジェリ

ア・タンザニアの事例』アジア経済研究所。

松田素二 [1996]『都市を飼い慣らす——アフリカの都市人類学』河出書房新社。

松田凡 [1988]「オモ川下流低地の河岸堤防農耕——エチオピア西南部カロの集約的農法」(『アフリカ研究』第32号) 45～67ページ。

吉田昌夫 [1997]『東アフリカ社会経済論——タンザニアを中心として』古今書院。

吉田昌夫・小林弘一・古沢紘造編 [1994]『よみがえるアフリカ』日本貿易振興会。

〈外国語文献〉

Bassett, T.J. [1988], “The Political Ecology of Peasant-herder Conflicts in the Northern Ivory Coast,” *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 78, pp. 453-472.

Beck, U. [1992], *Risk Society: Towards a New Modernity*, London: Sage.

Bennett, J. [1984], *Political Ecology and Development Projects Affecting Pastoral Peoples in East Africa*, Land Tenure Center Research Paper No. 80, Madison: Land Tenure Center, University of Wisconsin.

Berry, Sara [1989], “Social Institutions and Access to Resources,” *Africa*, Vol. 59, No. 1, pp. 41-55.

——[1993], *No Condition is Permanent*, Madison: University of Wisconsin Press.

Black, Richard [1989], “Regional Political Ecology in Theory and Practice: A Case Study from Northern Portugal,” *Transactions of the Institute of British Geographers New Series*, Vol. 15, pp. 35-47.

Blaikie, P. [1985], *The Political Economy of Soil Erosion in Developing Countries*, London: Longman.

Blaikie, P. and H. Brookfield [1987], *Land Degradation and Society*, London: Methuen.

Blaikie, P., T. Cannon, I. Davis and B. Wisner [1994], *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability, and Disasters*, London: Routledge.

Bryant, Raymond L. and Sinead Bailey [1997], *Third World Political Ecology*, London: Routledge.

Chambers, Robert [1989], “Editorial Introduction: Vulnerability, Coping and Policy,” in Chambers ed. [1989: 1-7].

——ed. [1989], *Vulnerability: How the Poor Cope*, I.D.S. Bulletin, Vol. 20, No. 2.

Croll, Elisabeth and D. Parkin eds. [1992], *Bush Base: Forest Farm: Culture, Environment and Development*, London: Routledge.

di Castri, Francesco and Malcolm Hadley [1986], “Enhancing the Credibility of

- Ecology: Is Interdisciplinary Research for Land Use Planning Useful?" *Geo Journal*, Vol. 13, No. 4, pp. 299-325
- Dreze, Jean and Amartya Sen eds. [1990], *The Political Economy of Hunger, Vol. I: Entitlement and Well-being*, Oxford: Clarendon Press.
- [1990], *The Political Economy of Hunger, Vol. II: Famine Prevention*, Oxford: Clarendon Press.
- [1993], *The Political Economy of Hunger, Vol. III: Endemic Hunger*, Oxford: Clarendon Press.
- Goldman, Abe [1995], "Threats to Sustainability in African Agriculture: Searching for Appropriate Paradigms," *Human Ecology*, Vol. 23, No. 3, pp. 291-334.
- Hjort af Ornas, A. ed. [1992], *Security in African Drylands: Research, Development and Policy*, Uppsala: Department of Human and Physical Geography, Uppsala University.
- Hjort af Ornas, A. and M. A. Mohamed Salih eds. [1989], *Ecology and Politics: Environmental Stress and Security in Africa*, Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies.
- Johnston, R.J., P.J. Taylor and M.J. Watts [1995], *Geographies of Global Change: Remapping the World in the Late Twentieth Century*, Oxford: Blackwell.
- Keil, R., D.V.J. Bell, P. Penz and L. Fawcett [1998], *Political Ecology: Global and Local*, London: Routledge.
- Leach, M., R. Mearns and I. Scoones [1997], *Environmental Entitlements: A Framework for Understanding the Institutional Dynamics of Environmental Change*, IDS Discussion Paper 359, Brighton: IDS Publications.
- Mayer, J.D. [1996], "The Political Ecology of Disease as One of New Focus for Medical Geography," *Progress in Human Geography*, Vol. 20, No. 4, pp. 441-456.
- Oguntinyinbo, J.S. and P. Richards [1978], "Drought and the Nigerian Farmer," *Journal of Arid Environment*, Vol. 1, pp. 165-194.
- Okali, Christine [1989], "Issues of Resource Access and Control: A Comment," *Africa*, Vol. 59, No.1, pp. 56-60.
- Peet, R. and M. Watts [1993], "Introduction: Development Theory and Environment in an Age of Market Triumphalism", *Economic Geography*, Vol. 69, pp. 227-253.
- [1996], *Liberation Ecologies: Environment, Development, Social Movements*, London: Routledge.

- Pryer, Jane [1989], "When Breadwinners Fall Ill: Preliminary Finding from a Case Study in Bangladesh," in Chambers ed. [1989: 49-57].
- Redclift, M. [1984], *Development and the Environmental Crisis: Red or Green Alternative?*, London: Methuen.
- Richards, P. [1985], *Indigenous Agricultural Revolution: Ecology and Food Production in West Africa*, London: Hutchinson Education.
- Scoones, Ian [1996], *Living with Uncertainty: New Directions in Pastoral Development in Africa*, London: Intermediate Technology.
- Scoones, Ian et al. [1996], *Hazards and Opportunities: Farming Livelihoods in Dryland Africa: Lessons from Zimbabwe*, London: Zed Books.
- Sen, Amartya [1981], *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*, Oxford: Clarendon Press.
- [1990], "Food, Economics, and Entitlements", in Dreze and Sen eds. [1990: 34-52].
- Shimada, S. [1977], "Intensification Process of Land Use in Southern Nigeria," *Science Reports, Tohoku University, 7th Ser. (Geography)*, Vol. 27, No. 2, pp. 201-217.
- [1985], "Review of Studies on Agricultural Production in Nigeria," *Science Reports, Tohoku University, 7th Ser. (Geography)*, Vol. 35, No. 2, pp. 47-67.
- [1991], "Economic Change and Labor Migration in Rural Nigeria," *Geographical Review of Japan*, Vol. 64 (Ser. B), No. 2, pp. 79-97.
- ed. [1995], *Agricultural Production and Environmental Change of Dambo: a Case Study of Chinena Village, Central Zambia*, Sendai: Institute of Geography, Faculty of Science, Tohoku University.
- Sobhan, Rehman [1990], "The Politics of Hunger and Entitlement," in Dreze and Sen eds. [1990: 79-113].
- Swift, Jeremy [1989], "Why are Rural People Vulnerable to Famine?" in Chambers ed. [1989: 8-15].
- Taal, Housainou [1989], "How Farmers Cope with Risk and Stress in Rural Gambia," in Chambers [1989: 16-17].
- Watts, M. [1983], *Silent Violence: Food, Famine and Peasantry in Northern Nigeria*, Berkeley: University of California Press.
- Watts, M. J. and Hans G. Bohle [1993], "The Space of Vulnerability: The Causal Structure of Hunger and Famine," *Progress in Human Geography*, Vol. 17, No. 1, pp. 43-67.